

12月議会での私の一般質問（要旨）



★学校給食の現状と今後の取り組みについて

〔質 問〕 一週間約3回の米飯給食の回数を増やすことができるか、三条市や新潟市のように完全米飯給食に移行する構想はあるのか

食育推進事業に欠かせない栄養士の現状とこれからの取り組みについて

給食に使用する食材購入額は約5億円であるが、その内、新発田市産の使用率と今後の地産地消の取り組みについて

給食調理場は自校方式と共同調理場方式があり、民営化した調理場もあります。今後あるべき学校給食調理場の運営方式について

〔市 長〕 現在当市には、共同調理場が6施設、自校方式の単独調理場が11施設あります。共同調理場は効率的な運営が図れる一方、配送に時間がかかるなどの問題があります。又単独調理場は建設費や運営費がかさむ問題があります。健全財政の堅持の視点も踏まえ、民営化委託も視野に入れつつ今後あるべき学校給食調理場のすがたを検討しています。

〔教育長〕 米飯給食は日本食の作法や、多様な副食を組み合わせ、脂質の少ない栄養バランスの取れる給食として又、地場産米の消費の拡大にもつながります。今後、米飯給食の回数を増やしたい。

現在12人の栄養士が市内の調理場に配置されております。栄養管理や調理員指導を行いながら、子供たちへの食育の推進事業には重要な役割を担っております。

今後も支援体制づくりを進めたい。

学校給食の地場産農産物使用率は、18年度で13.3%です。安定的な給食用食材の確保に、地元生産者等と協議をし使用拡大を進めたい。

★耕作放棄地の現況と今後の土地利用の基本方針は

〔質 問〕 市内、農業用地の耕作放棄地と復元不可能な荒廃地の現況と発生防止対策について

〔市 長〕 平成17年農業センサスで当市の耕作放棄地は209ヘクタールとなっております。

耕作放棄地の解消や防止の取り組みは、「中山間地域等直接支払制度」の活動で集落共同作業での農道、水路の管理で農地の保全管理に努めています。

農業委員会でも農地パトロールや農家指導を行っております。

国が示した耕作放棄地の解消に向けた工程表では平成20年度もしくは21年度中に新たな仕組みをスタートさせます。今後の状況を見極め、農業委員会と連携し農業団体や地域の農業者とも協議し進めていきたい。

